



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	「海外大学進学と国際高大接続」入門( fulltext )
Author(s)	小俣, 岳
Citation	研究紀要 / 東京学芸大学附属高等学校(58): 37-42
Issue Date	2021-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/166747">http://hdl.handle.net/2309/166747</a>
Publisher	東京学芸大学附属高等学校
Rights	

## 「海外大学進学と国際高大接続」入門

Introduction to 'Overseas College Choices and  
Articulations of Domestic Secondary and International Higher Education'

英語科 小 俣 岳

### <要旨>

海外大学を進学先として選択する者は、依然として限定的である。支援体制の不足や学費の面での困難等、多数の要因がそうした選択行動を制限していると考えられるが、この点は「高等教育への公正で平等なアクセス」を制限しているとは見ることができないだろうか。そこで本稿では、海外大学への進学を選択することの教育的な意義を再考すべく、とりわけ国際移動に制約が加わっている状況も考慮しながら、学位取得を目的とした留学を国際的な高大接続として捉えることを試みる。

<キーワード> 海外大学進学, 高等教育への公正・公平なアクセス, 高大接続, 進路指導

### 1. 問題の所在

本校では海外大学への進学を希望する生徒に対し、一定の支援活動を行っている。2020年度には、希望者対象に英語資格試験に関する案内（受験申し込みから対策まで含む）や、海外大学進学を果たした卒業生によるオンライン説明会を実施した。また「Overseas College Application Group」と名付けたオンライングループも立ち上げ、定期的な情報提供（外部奨学金、課外活動等）や情報交換を行えるスペースを設けるなど、不足しがちな校内の支援体制を拡充させてきた。

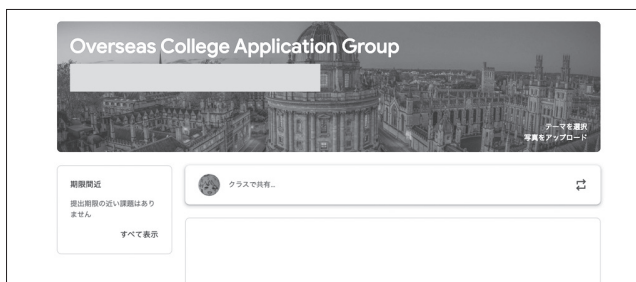


図1 海外大学進学希望者が登録できる情報サイト(校内向け)

国内大学受験を控える3年生に、海外大学は選択肢に入らなかったのか尋ねたところ、「情報がなく、準備が大変そうである」との返答があった。こうした声を聞くにつけ、情報提供の仕組みは整いつつあるものの、体制づくりが未だ不十分であることを痛感させられた。

こうした状況を鑑みると、日本の高校生は高等教育への進学はすなわち国内大学への進学、という認識が極めて大きいものと推察される。高卒者の大学進学率が過去最高<sup>1</sup>を更新されているが、国内だから・海外だから、という国の枠組みを超えた進学可能性が、幅広く議論されないものだろうか。文部科学省は「トビタテ！留学JAPAN」プロジェクト<sup>2</sup>や奨学金制度（日本学生支援機構による運用）の設立を通じ、海外大学進学に関する促進策を実行しているが、まだ一般的であるとは言えない状況があるのではないかと。

言い換えれば、高等教育への進学が一般化した中であって、選択の幅は狭いままであるという状況と見ることできる。すなわち、生徒たちが国内外問わず、自分の学びたい場所で学ぶための選択ができるよう支援する必要性がこれまで以上にあるのではないかと考えている。

### 2. 海外大学受験選択をめぐる実情と

#### 支援担当者としての応答

現状、国内大学への進学を所与とした支援体制や実質的な指導が中心である。冒頭で述べたように、海外の大学を受験したい、と申し出る生徒の数は本校でも例年僅かである。

海外大学受験が選択肢に入らない理由には、いくつか

<sup>1</sup> 文部科学省の調査によると、大学・短大進学率は58.1%である。

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afeldfile/201](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afeldfile/201)

<sup>2</sup> [https://tobitate.mext.go.jp/hs/bachelor\\_degree/index.html](https://tobitate.mext.go.jp/hs/bachelor_degree/index.html)

の傾向があるといえる。そこで、以降では筆者がこれまで耳にした海外大学進学に向けた不安や懸念を傾向としてまとめ、それぞれに対してどのような解決策や助言ができるのか検討した。

## 2. 1. [傾向 1] 情報不足

- ・「出願方法が分からない」
- ・「どのような入試が行われているのか知らない」

この傾向については、例えば Education USA, British Council, カナダ大使館等が積極的に進学説明会や出願書類のうち重要なエッセイの書き方について講座を開催している事実を鑑みれば、情報不足という点は改善されているのではないだろうか。さらに、留学支援団体・企業や、奨学金支給団体からの説明会も数多く開催されている。もちろん、現地に行かないとわからない様子などもあるかもしれないが、基本的な入試の制度や現に留学する人からの話、さらに入試担当官が自ら求める学生像を話すという機会まで用意されている。オンラインでの開催も今年度は多く、参加への障壁は低かったのではないだろうか。しかし、当初から海外へ進学することを想定していない限り、自ら調べ情報を取りに行くということがなかなかしづらいのかもしれない。学校側から情報を積極的に告知し、「選択肢であること」という認識を生徒に持ってもらう必要もあるのかもしれない。

その点で有益だったのが、今年度初めて開催した「海外大学進学説明会」(附高生による附高生のための海外大学進学説明会)である。本校関係者、卒業生有志が自ら、在校生に向けて海外大学受験情報を発信したいと申し出があり、校内調整を経て実現した。オンラインでの開催となり、3学年合わせ50名近い参加者を集めた。教職員、保護者からの参加もあり、大規模な説明会となった。

附高生による  
附高生のための  
海外大学説明会  
へようこそ！

図2 当日使用資料・タイトル

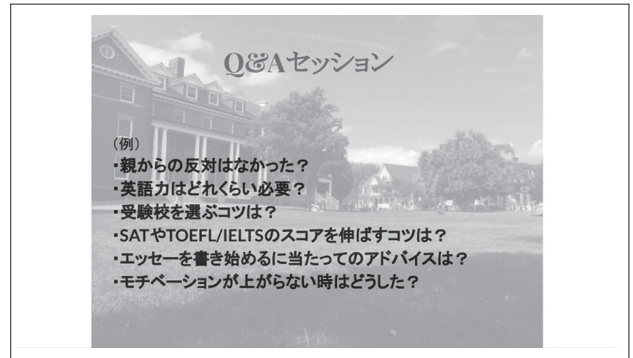


図3 Q&Aセッションのスライド

参加者の内訳は、国内大学を志望しているが海外に興味がある者が約半数、海外大学専願または国内大学併願の者が約半数という構成であったため、まずは基本的情報を提供する必要があると考えた。そこで、冒頭でアメリカやカナダ、イギリス、ヨーロッパ各国の大学入試制度に関する概要や入試のスケジュール、必要となるスコア等の説明が行われた。そのうえで、実際進学した「先輩」達から、受験体験や現地での生活、大学の授業や研究に関する最前線の説明があった。最後にQ&Aセッションがあり、現役生の疑問に様々な視点から回答され、大変充実した内容となった。

進学情報へのアクセスは、進路選択に大きな影響を与えとも言える。このような継続的、且つ早い段階での情報提供が肝要であることが確認された。

## 2. 2. [傾向 2] 金銭面での不安

- ・「渡航費、滞在費がかかる」
- ・「日本と比べ、学費が高額である」

高校生の進路選択にとって、学費や生活費に関する部分は、自らコントロールすることは難しい部分でもあるかもしれない。実際、前述の説明会に参加した生徒からの質問にも、学費や滞在費に関する質問も相次いだ。家計に負担をかけたくないという思いで、海外大学を選択肢から外している受験生もいることも推察される。そこで、こうした不安を解消できるよう支援することも、海外大学進学担当者としては重要な役割であると考えている。

海外大学進学をめぐる奨学金<sup>3</sup>は選択肢が増えてきている。支給団体による説明会も定期的で開催されており、情報発信も積極的に行われている。金銭面での不安は、奨学金の受給という機会により解消される。そして、奨

学金応募の過程では、「なぜ海外大学か」「何ができ、どう成長していくのか」といった自己分析や自己理解を深め、海外大学進学への意志を明確化できる好機ともなるだろう。

なお、アメリカの大学では、国内・海外の受験生を問わず成績や業績が優秀な場合や家計の財政能力に応じ、学費負担を調整する仕組みを持つところもある<sup>4</sup>。こうした情報も大学や国によって異なるため、実際に受験校を決める際詳細に調べ、大学に直接照会するなど行動するよう生徒に促している。

### 2.3. [傾向3] 海外留学の意義・目的・効果

- ・「学部で正規留学しなくても、国内大学から交換留学で行けばよいではないか」
- ・「就職や進学に不利に働くのではないか」
- ・「大学院で正規留学・学位取得を目標とするのも良いのではないか」
- ・（海外進学しなくとも）国内で知識や技能は十分に付けられる

この傾向は非常に大きく、また、進路指導としても難しい点でもある。まず、そもそも留学など必要がないという声に対してはどう応答すべきか。この点については教育社会学者である石附実の一連の研究を参照し、留学がどのような教育的価値を持つのか振り返ることで、応答可能であると考えている。

石附（2005）によれば、旅と移動に教育的意義を見出す試みは、16世紀にまで遡る。「旅は優れた学校」「教育は旅によって完成する」という「旅行教育論」が登場すると、ルネサンス期の人文主義者たちがその著述の中で、多様な文化、人との関わり合いの中で自分自身を相対化し、自己理解を深めながら人間形成が達成されるという考え方が普及していったとされる。そうした考えはコメニウスやルソーにも受け継がれ、「一国しか知らない者は、人間を知らない（石附 2005；p.76）」と強い口調で、旅することの必要性が指摘されるに至ったのである。

石附（2005）は続けて、こうしたヨーロッパにおける旅の教育的価値は、18世紀以降、旅を支える様々な資源（交通、宿泊、郵便等）が整うことで、一層広く認め

られ、共有されることとなる。若者（特に、エリート層の者）が教養を高めるために出掛けた「グラウンド・ツアー」（本城（1994）が詳述している）に始まり、19世紀に入るとエリート層からやや裕福な一般大衆まで「グローブ・トロッターズ」に出かける時代となり、「旅行教育論」が具現化するに至ったとされる。このように、ヨーロッパでは古くから旅、移動に宗教的、文化的、そして教育的価値を大きく見出し、実践してきたと言える。なお同著では日本における類例も紹介されており、人間が本質的に旅する性質を持つものとして描き出されている。

留学の目的論（why）に関する議論の必要性は言うまでもないが、留学の「タイミング」（when）に関してもまた、重要な視点である。実際、高校段階や大学院での留学のほうが望ましいということも、場合によってはあるかもしれない。あるいは、留学をしたいと思ったまま時間が経過してしまうことや、諸般の事情で海外に出向くことが難しくなってしまうこともある。学部でも、大学院でも、さらにその先でも、留学は「できるときにする」というのが理想だと考えているが、少なくとも無計画なままでは留学を実現させることは難しい。そこで、キャリアや人生の計画を立てつつ、その計画のうちどの時点・どの転機として留学を位置づけるのか、自分の中で戦略を立てておく必要がある。

さらに「どこで学ぶか」（where）という発想も、進路選択ならびにキャリア形成ににおいて看過できない。本校の進路指導の現場では、これまでも第一線で活躍する卒業生を招いた講演会などを企画し、大学進学とその先を見据えたキャリア形成の一助となるような機会を提供してきた。講話を聞くことで、高校卒業後のイメージ、すなわち学びや仕事に対する why/what/when/how に関する話題は多数盛り込まれているが、where（場所）の観点はあまり大きく触れられていない場合もあった。どこで学ぶか、働くか（組織ではなく、自分の身を置く空間としての物理的な場所、ロケーション）という点も、選択の際の大きな決定要因となるのではないだろうか。こうした視点を補いながら、進路指導を行う必要があると強く感じている。

以上を踏まえると、国内・海外という視点で、自分が身を置く場所を考えながら進路選択を行い、戦略的に留学のタイミングと行き先を設定することで、得られる効

<sup>3</sup> ここで言う奨学金は、給付型のものを指す。

<sup>4</sup> 例えばバラル・アーツカレッジである Smith College では、授業料や滞在費等を含め年間 \$73,652 かかるが（2020年実績）、留学生に対して支援の可能性があることが記載されている。https://www.smith.edu/admission-aid/financial-aid/internatio

果を最大化できると期待できる。そして、海外大学進学担当者としてはどの段階での留学も支援できるよう、段階ごとの留学事情について知識を蓄えておく必要もある。

とはいえ、理想論だけを述べても、高校生にとっての海外大学進学という留学の形は、様々な不安が伴うことは事実である。そこで、実際にそうした選択をしようとする生徒の心理や、変容のあり方に絶えず注意を払いながら、教員と生徒（そして保護者）が一緒に進んでゆくような取り組みとする必要がある。

なお、昨今国際移動が厳しく制限される中で、(直接)留学の教育学的意義に関する深い議論が、改めて求められているのではないかと。石附が指摘する旅の教育的価値を再考し、留学とは一体何を目的にするものなのか、改めて問い直す時期が来ていると言える。確かに、現代の日本にあっては知識や技術を、「現地」に行かなくても体験したり、習得したりできるのかもしれない。諸外国ではオンラインで大学や大学院を修了することも可能となっている。例えば、ある大学の博士課程学生募集のホームページでは“*There are no residency requirements and the programme has been designed so it is not necessary to attend.*”<sup>5</sup>と、現地に居住している必要はなく、世界中どこからでも学修ができるよう配慮されていることが明記されている。移動を伴ってこそ学べること、移動がなくとも学べること、様々な学びに接することこそがいま、求められているとも見ることができる。

### 3. 高等教育への公平・公正なアクセスと

#### 大学の国際化

冒頭で触れたように、日本や一部の諸外国では、大学進学者の割合が50%を超え、大衆化していることができる。そうした中で、世界中で高等教育を受ける権利を保証しようとする動きが一つのグローバル・アジェンダとして掲げられている点注目に値する。

欧州では、比較的早い時期から高等教育への公平・公正なアクセス実現に向けた取り組みが行われてきた。一連の行動案は「ボローニャ・プロセス」と呼ばれ、1997年に締結された「リスボン認証条約(Lisbon Recognition Convention)」がその端緒となっている。これを元に1999年、「ボローニャ宣言(Bologna Declaration)」が採択された。他国からの高等教育への

参加をしやすいするために、参加国間で、履修や修了に関する資格の共通化を行い、また、学生や教職員の国際移動を容易にするための様々な具体的行動案が策定され、「欧州高等教育圏」の構築を目指している<sup>6</sup>。

欧州地域でのこうした取り組みに加え、世界各国の高等教育機関が作る国際大学協会(International Association of Universities)は、2008年に高等教育への公平なアクセスと高等教育の質的保証に関する政策提言を出している。同提言では、人種や性別等様々な違いを超えて、全ての人々に対して高等教育へアクセスすることを目指し、入学選抜をそれまで受けた教育の到達度や潜在能力を評価するなどしてバランス良く行うべきとしている。学費への公的支出も増やしつつ、初等・中等教育との継ぎ目のない接続(seamless educational pathways)を実現し、その結果、生涯学び続ける人を理想像として提示している。そのためには教育方法・プログラムも柔軟であるべきとされる。そして、提言の最後では“*International mobility, exchanges and cross-border education activities must integrate the twin goals of increased access and equitable participation.*”と、国内外を問わない教育活動を促進すべきとも宣言されている。

高等教育への公平・公正なアクセスの実現はこの他にも、例えば国連の「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals, SDGs)にはSDG4として、“*By 2030, ensure equal access for all women and men to affordable and quality technical, vocational and tertiary education, including university.*”<sup>7</sup>との目標としても設定されている。高等教育への参加率を全世界で上昇させ、他のSDGsとも深く関係しているとされる。このように、高等教育へ公平で、公正なアクセスを目指すということは、全世界的な政策目標の一つとしてみることができるだろう。

高等教育の国際化については、日本国内、そして北米で研究が進んでいる。日本においても、例えば交換留学制度、デュアルディグリー(国内大学、海外大学それぞれの学位取得ができるもの)、国際共修やカリキュラム・学位の国際通用性など、多方面・トピックでの研究が学際的に進められている。

例えば、海外留学の効果を測定し、学生のキャリアに対してどのような影響を与えるか測ろうとする試みも

<sup>5</sup> <https://www.ucl.ac.uk/ioe/courses/graduate-research/education-online-mphil-phd>

<sup>6</sup> [https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/1272551\\_3028.html](https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/1272551_3028.html)

<sup>7</sup> <https://en.unesco.org/themes/higher-education/sdgs#:~:text=Of%20the%2017%20Sustainable%20Development,tertiary%20education%2C%20including%20university.%E2%80%9D>

ある（横田 他, 2018）。留学経験者数も年々増加しており、2018年には約11.5万人が長期短期問わず、大学在学中に留学の経験し（独立行政法人日本学生支援機構, 2020）、大学への正規のカリキュラムに留学を組み込むことにより、標準年数で卒業できるような工夫をする大学も多い。留学に行くことで、帰国後に留年せざるを得ない状況や就職に対して不利に働くリスクを軽減させることで、「安心して留学に出て、帰ってこられる」という学生の心理に作用している。

ただし、短期での留学に対しては、送り出し人数の数値目標が先行し、教育効果に関する考察が深まっていない、その結果経済合理性に対する説明がついていない、などの批判もある（大西, 2020: pp.102-120）。そのため、例えば短期留学の効果をより客観的、科学的に測定するための「JAOS 留学アセスメントテスト」なども開発され始めている。同テストの特徴は「現実に出現する行動を対象とした行動特性を測定分析」し、「本人も意識していなかった客観的なグローバルスキルの測定と分析」している点である。このテストを通して、「留学における自分の強みと課題を明確にし、留学経験をより有意義なものにするとともに成果を可視化」し、「(留学後の)目標設定、キャリア形成につなげる」ことが目指されているとのことである。

このように、大学進学「後」の状況、大学生の立場に限って見た場合、留学は身近な存在であり、大学卒業後の進路を見据えた留学の位置付けが比較的しやすいのではないだろうか。高等教育の国際化研究も進展することで、より一層、留学に関する教育学的効果の探究にも資するだろう。しかし、肝心の高等教育への参加、アクセスという視点での研究、とりわけ国際的なアクセスという視点での研究は、依然として少数であることには注意を要する。

#### 4. 中等教育と高等教育の国際接続性

3. で見たように、学生の国際移動を高めつつ高等教育へのアクセスを拡大しようとする試みや、大学進学「後」の留学は増加しているが、高校生たちにとっての国際高等教育へのアクセスの議論は、やはり不十分であると考えられる。とりわけ、日本の高等学校のカリキュラムと、諸外国の大学入試制度の親和性、接続性については、議論がほぼ存在していない現状である。

日本国内の高校と大学の接続性に関する研究は、荒井・橋本（2005）に詳しい。同著はトロウが1970年代に定義した高等教育の発展段階（エリート型、マス型、ユニバーサル・アクセス型）のうちユニバーサル・アクセス型に近い高等教育環境に置かれたアメリカの大学入学者選抜の仕組みについて詳細に分析している。注目すべきは、入試選抜をより効果的に行う前提として、例えば各州に教育スタンダードが設定され、そのスタンダードに対する達成度分析を積み重ね、「誰もが高等教育を享受できる準備学力を用意（荒井・橋本, 2005: p.53）」していると見ている。すなわち、「試験一発勝負」での選抜ではなく、高校での学びと大学側からの選抜が一致するべく準備がなされるという発想であろう。この視点に代表されるように、いわゆる「学力」を測定する入学試験に大きく依拠してきたこれまでの大学入学者選抜に対して、「教育接続」としても大学入学者選抜を提案している。別の言い方をすれば、「大学が入学者を選抜する」制度から「入学者が大学を選択する」制度への転換である（伊藤, 2020）。しかし同書によれば、どちらの仕組みも「限界を迎えており、大学入試改革を余儀なくされている（伊藤, 2020: p.3）」とされる。

倉元（2020）は「大学入試学」を提唱し、大学入試の仕組みやそれを取り巻く諸要因、高等教育以外のステークホルダーとの関係性を含め分析し、より質の高い入試制度の企画立案のための学問研究を継続的に行うべきと主張し、注目すべきである。研究として扱うには秘匿性が高い対象（入試に関するデータは極めて秘匿性が高いものばかりである）であり、実証的研究の難しさは既に指摘されている（倉元, 2020: p.105）ものの、高校と大学がシームレスに接続され、高校生が大学に国境を越えてアクセスしやすくするためのヒントを得られるだろう。

一方諸外国では admission に関する論文が多数出ており、特に北米でその研究が盛んに行われている。北米の高等教育機関を中心に行われているホリスティック・レビュー（Holistic Review）は、受験生から提出される様々な書類（成績表、推薦状等）を総合的に判断し、当該受験生が大学のミッションにいかにか合致し、貢献し、学業面で成功しうるかといった点を全人的に（ホリスティックに）評価し、可否を判断する方法である（Arthur and Keith, 2018）。こうした選択の方法が、大学側の意図と沿う形で機能しているのかという視点での研究もある（カ

<sup>8</sup> 年間の留学が義務化されている学部学科もある。

<sup>9</sup> <https://www.alc-education.co.jp/academic/assessment/jaos.html>

ナダ・オンタリオ州における教員養成プログラムの入学選抜の仕組みについて分析した論文は Childs and Bower, 2006; Casey and Childs, 2011 等を参照のこと)。大学入試の研究を、教育評価の視座から行うことで、より良い高大接続の在り方を模索することができるだろう。

さらに、選抜の仕組みとしての大学入試について理解を深めつつ、選抜の前段階・前提となる後期中等教育のカリキュラムについても、接続性を分析するためには不可欠であることも示唆された。すなわち、上でみたような学生選抜の仕組みに対し、日本の高校のカリキュラムが対応しているのか否か、教育課程論・教育評価論の立場からの分析を今後行うべきだと考えている。そして、「中等教育の国際化 (Internationalization of Secondary Education)」ともいうべき現象を海外大学進学選択に読み込み、実証分析を行う準備が必要となる。「外国の大学に行きたければ、外国の高校 (当地の学校) やインターナショナルスクールに行く」といった、これまでの国際教育の考え方に加え、ローカルな後期中等教育カリキュラムを修めた受験生が、スムーズにグローバルな高等教育へトランジションするために必要となることは一体何か、という点が一層議論されるべきである。ここに、筆者の最大の研究関心がある。これまでの研究のうち、とりわけ比較教育学、国際理解教育、異文化間教育など、「国際」を扱った初等中等教育研究の蓄積は多数あるが、中等から高等教育への国際的な「トランジション」研究はなされていない。したがって、今後も海外大学進学行動を観察し、分析する中で国際的な高大接続と生徒のトランジションを理論化したいと考えている。

## 5. 考察と結論

以上見たように、海外大学を進学先として選択するには依然として少数派と見ることができ一方、校内での説明会開催状況を踏まえると、潜在的に関心を持つ者も多い。究極的には、生徒が学びたい場所で、学びたいタイミングで高等教育へアクセスできる社会が理想であろう。そうした選択に対し、高校進路指導担当者も適切な助言を与えられるようになるべきだろう。そのためには、まず海外で学ぶこと、海外に学ぶことの意義、留学の教育的価値・効果についての再定義から行う必要であることを再度強調したい。そして、高校から大学という学びの段階の変化に際し、生徒にはどのような準備が必要であり、大学側はそれをどのように見るのかという、受験生・大学双方からの視点での研究を行うことも必要で、筆者は引き続き積極的に研究を行っていく予定である。

## 参考文献・引用文献

- Arthur, C. and Keith, J. (2018) *Understanding Holistic Review in Higher Education Admissions: Guiding Principles and Model Illustrations*. College Board. Available at: <https://professionals.collegeboard.org/pdf/understanding-holistic-review-he-admissions.pdf> (Accessed : 29 November 2020).
- Casey, C. and Childs, R. (2011) Teacher Education Admission Criteria as Measure of Preparedness for Teaching. *Canadian Journal of Education / Revue canadienne de l' éducation*, 34 (2): 3-20.
- Childs, R.A. and Bower, B. (2006) Teacher Testing and Certification: An Historical Perspective from Ontario. *Journal of Educational Administration and History*, 38 (3): 279-291.
- 伊藤実歩子 (編) (2020) 変動する大学入試—資格か選抜かヨーロッパと日本. 東京: 大修館書店.
- 倉元直樹 (2020) 『「大学入試学」の誕生』東京: 金子書房.
- 大西好宣 (2020) 「第6章 短期留学の批判的考察」『海外留学支援論』東京: 東信堂.
- 本城靖久 (1994) 『グランド・ツアー—英国貴族の放蕩修学旅行』東京: 中央公論社.
- 横田雅弘, 太田浩, 新見有紀子他. (2018) 『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定』東京: 学文社.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2020) 「2018 (平成 30) 年度日本人学生留学状況調査結果」 <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/nippon/date/2018.html> (最終アクセス日: 2020 年 11 月 23 日).
- 石附実 (2005) 「流動とくに旅と教育」『教育における比較と旅』東京: 東信堂.
- 荒井克弘・橋本昭彦 (2005) 『高校と大学の接続—入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部.